

平成 30 年度事業計画書

特定非営利活動法人情報化連携推進機構

1. 基本方針

官民データ活用推進計画の策定、自治体クラウドの推進、AI や IoT など新技術の推進が求められるなかで、社会基盤である行政情報システムはますます重要な位置づけとなっている。このような環境の中で、行政情報に対する課題を先取りし、それへの対応を検討することは、市民生活にとって必要不可欠な行政情報システムの向上に寄与すると認識している。

平成 30 年度は行政事務の効率化を目指す個人番号制度の課題、地域の情報化に資する行政のオープンデータの活用、行政事務の高度化に寄与する AI・IOT 等新しい情報技術などに関する調査研究活動を行う。また行政機関・賛助会員や学識経験者から講師を招聘し、講演会・シンポジウムを開催し、行政や企業などに留まらず広く一般住民に対して、行政情報システムの現状や課題についての広報活動を行っていく。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	プロジェクト内容	実施月 実施回数	実施場所	対象者	収益 見込
(1) 公共情報に関する 調査研究	AI・IoT など新技術の 行政事務への利活用 に関する研究	研究会を随 時実施する	近畿圏	会員及び 希望者	0 円
	オープンデータに関 する研究	研究会を随 時開催する	近畿圏	会員及び 希望者	0 円
	行政システムのクラ ウド化に関する研究	研究会を随 時開催する	大阪市	会員及び 地方自治体 職員	0 円
	行政情報システムの 最新情報に関する研 究	研究会を随 時開催する	大阪市	会員及び 希望者	0 円
(2) 公共情報に関する 広報・啓発	賛助会員の協力によ る行政情報システム の動向に関する講演 会	年間を通じ 2 回程度	大阪市	会員、地方 自治体職員 及び希望者	0 円
	学識経験者を招聘し、 情報社会に関する動 向に関する講演会	1 回程度	大阪市	会員、地方 自治体職員 及び希望者	0 円
	ホームページによる 情報発信	随時	近畿圏	一般住民	
(3) その他、公共情報 システムの高度化 による情報化社会 の発展に資する事 業の支援	広域情報化研究会と の協力活動	年間を通じ 2 回程度	大阪府、兵庫県内	地方自治体 職員	0 円

3. 事業実施体制

プロジェクトごとに理事から担当者を決め、代表理事が担当理事の協力のもとに事業を実施する。

平成30年度活動予算書

平成30年4月1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	70,000		
賛助会員受取会費	635,000		
受取会費計		705,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0		
受取寄付金計		0	
3. 受取助成金等			
受取地方公共団体助成金	0		
受取民間助成金	0		
受取助成金計		0	
4. 事業収益			
受託事業収益	0		
事業収益計		0	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0		
その他収益計		0	
経常収益計			705,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	0		
法定福利費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
講師謝金	90,000		
旅費交通費	120,000		
消耗品費	3,000		
印刷費	40,000		
通信費	15,000		
保険料	0		
会場費	250,000		
会議費	30,000		
委託費(HP運営、資料作成)	50,000		
予備費	30,000		
その他経費計	628,000		
事業費計		628,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	0		
法定福利費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
消耗品費	2,000		
印刷費	5,000		
通信費	5,000		
旅費交通費	30,000		
会場費	0		
会議費	0		
委託費(登記等手数料、案内状作成)	35,000		
光水費	0		
保険料	0		
租税公課	0		
その他経費計	77,000		
管理費計		77,000	
経常費用計			705,000
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			560,000
次期繰越正味財産額			560,000